

令和6年春期 YOXO 起業家マインド修得 インターンシップ&仕事研究 受入企業を募集します



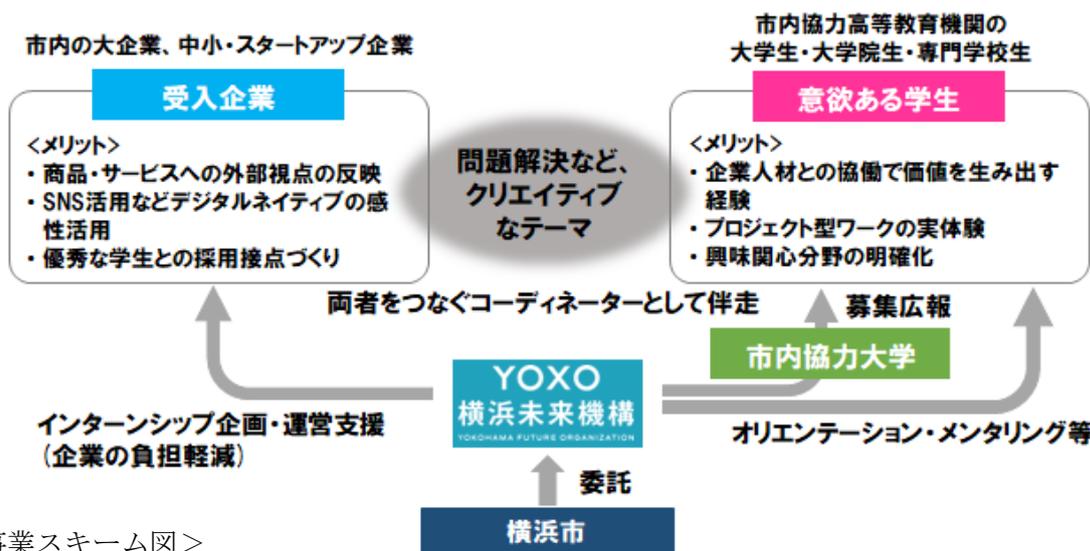
横浜から次世代を担うイノベーション人材を持続的に生み出すためのプログラム

横浜市と横浜未来機構は、令和4年度よりイノベーションを創出する次世代人材を育成するプログラム「YOXO 起業家マインド修得インターンシップ&仕事研究」を実施しています。今年度は、夏期に13社の企業にご参加いただき、そのうち6社で学生のインターンが決定しました。このたび、2月頃開催予定の春期プログラムに向け、学生の受入企業として参画いただける企業を募集します。

<YOXO 起業家マインド修得インターンシップ&仕事研究について>

「YOXO 起業家マインド修得インターンシップ&仕事研究」は、「企業にとっては、学生の自由な発想や感性を生かした事業創造の場」、「学生にとっては、実社会での学びの場」と位置付け、「学習意欲の喚起」「高い職業意識の育成」「独自性・独創性のある人材育成」を目的とした教育プログラムです。市内企業と市内大学の協力を得ながら、横浜市に在住、または横浜市内にキャンパスを有する高等教育機関に所属する大学生・大学院生・専門学校生が市内で社会経験できる機会を創出し、横浜から次世代を担うイノベーション人材を持続的に輩出する環境を構築していきます。

受入企業の募集について



<事業スキーム図>

対象企業	横浜市内に学生を受入れる事業所を有する企業（10社程度） スタートアップから大企業まで、企業規模、業種は問いません。
申込受付締切	令和5年10月26日（木）17:00
お申込方法	横浜未来機構 インターンシップ担当 (innovation@ymm21.or.jp) まで、e-mailにてご連絡ください。詳細を説明させていただきます。

YOXO 起業家マインド修得インターンシップ&仕事研究の概要

✓ インターンシップ&仕事研究対象学生

横浜市に在住、もしくは横浜市内にキャンパスを有する高等教育機関に所属する大学生・大学院生・専門学校生

※ 3・4年生は「インターンシップ」、1・2年生は「仕事研究」のプログラムとなります。

※ 学部や研究科は問いません。

※ 学生の募集については、大学の協力を得て広く周知します。

✓ 2つのコースを設定しています

A 短期プロジェクト型インターンシップ

形式 企業が設定するテーマについて、グループで解決策を立案する

期間 1週間～3ヶ月

人数 1社3～5名

就業形態 オフィ스에 常駐せず、定期的なミーティングとリモートワークで業務遂行

B 事業課題取り組み型インターンシップ

形式 企業の事業課題に組織の一員として取り組む

期間 1週間～6ヶ月

人数 1社1～3名

就業形態 企業社員と同様の勤務形態で参加し、役割を持って業務遂行

✓ 横浜未来機構がコーディネーターとして伴走します

受入企業向けには、学生とのマッチング※、プロジェクトのテーマ設定や期間中のスケジュール設定、学生との契約実務支援等を行います。参加学生向けには、定期的にオンラインでメンタリングを実施し、受入企業のマネジメントにかかる負荷の軽減を図ります。

※ マッチングが成立しない場合もあります。

✓ 参加学生と受入企業、それぞれ相互の情報交換を図ります

インターンシップ終了後は、参加学生及び受入企業、それぞれ相互に、運営上の工夫点、成果や課題などを共有いただき、YOXO 起業家マインド修得インターンシップ&仕事研究全体でノウハウを蓄積し、次年度以降の運営品質向上を図っていきます。

スケジュール



横浜未来機構 インターンシップ担当 Tel : 045-682-4404 e-mail : innovation@ymm21.or.jp
〒220-0012 横浜市西区みなとみらい2-3-5 クイーンモール3階 一般社団法人横浜みなとみらい21内

【参考】企業版ふるさと納税について

本企画は、横浜市の令和5年度地方創生応援税制活用事業「イノベーション人材の育成」の一環として実施しています。「企業版ふるさと納税」として企業が本事業に寄附をいただいた場合、法人関係税等により寄附額の最大9割が軽減されるとともに、寄附金額に応じたベネフィットをご用意しております。本社所在地が市外の企業の皆様からご寄附をお願いしたく、ご関心お寄せいただける場合は、ご説明に伺いますので、担当課までお知らせください。

◆担当課:横浜市経済局新産業創造課
E-mail: ke-shinsangyo@city.yokohama.jp、電話:045-671-3487

制度の詳細は下記ページをご参照ください。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/keizai/sougyo/jisedai/default20220302.html>



【参考】横浜未来機構について

「横浜未来機構」は企業・大学・スタートアップなど、多様な会員が参画し、産学公民連携で横浜からイノベーションの創出を推進します。特別会員の横浜市とともに、新たなアイデアやテクノロジーからイノベーションを生み出す循環をつくることで、誰もが快適に自分らしく生きることができる、人間中心の未来社会実現を目指して活動しています。

【団体概要】

- (1) 組織形態：任意団体（会員制団体）
- (2) 設立日：令和3年3月31日（活動開始：令和3年8月26日）
- (3) 会員数：正会員 92 者、特別会員 横浜市、賛助会員 18 者、連携協力団体 27 団体
(令和5年10月2日時点)
- (4) ウェブサイト：<https://yoxo-o.jp/>（日本語）  <https://yoxo-o.jp/en/>（英語） 

お問合せ先

(本企画の趣旨に関すること)

経済局新産業創造課長 大橋 直之 Tel 045-671-3913

(本企画の詳細・参加者募集に関すること)

横浜未来機構事務局次長 亀若 智洋 Tel 090-1830-1658

※本件は、横浜経済記者クラブへも同時発表しています。